

2020年6月18日

第13期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書 及び個別注記表

株式会社 阪急阪神百貨店

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	163,915	( 負 債 の 部 )	59,364
流 動 資 産	63,808	流 動 負 債	48,709
現 金 及 び 預 金	1,905	買 掛 金	22,416
受 取 手 形	17	未 払 金	6,840
売 掛 金	20,037	リ ー ス 債 務	179
商 品	13,399	未 払 費 用	2,478
貯 蔵 品	14	未 払 消 費 税 等	383
前 払 費 用	1,308	未 払 法 人 税 等	1,193
短 期 貸 付 金	25,692	商 品 券	9,598
そ の 他	1,464	前 受 金	1,116
貸 倒 引 当 金	△ 32	預 り 金	890
		賞 与 引 当 金	2,279
		役 員 賞 与 引 当 金	35
		人 事 制 度 改 編 費 用 引 当 金	4
		ポ イ ン ト 引 当 金	845
		そ の 他	445
固 定 資 産	100,106	固 定 負 債	10,655
有 形 固 定 資 産	40,432	退 職 給 付 引 当 金	6,196
建 物 及 び 構 築 物	36,949	商 品 券 等 回 収 引 当 金	2,755
車 輛 及 び 器 具 備 品	2,753	長 期 未 払 金	47
土 地	300	長 期 リ ー ス 債 務	1,125
建 設 仮 勘 定	428	長 期 預 り 保 証 金	523
無 形 固 定 資 産	2,212	資 産 除 去 債 務	7
の れ ん	34		
ソ フ ト ウ ェ ア	40		
施 設 利 用 権	1,816	( 純 資 産 の 部 )	104,550
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	320	株 主 資 本	104,550
投 資 そ の 他 の 資 産	57,462	資 本 金	200
投 資 有 価 証 券	63	資 本 剰 余 金	42,435
関 係 会 社 株 式	0	資 本 準 備 金	13,225
長 期 貸 付 金	1,758	そ の 他 資 本 剰 余 金	29,210
差 入 保 証 金	46,611	利 益 剰 余 金	61,915
長 期 前 払 費 用	298	利 益 準 備 金	805
前 払 年 金 費 用	3,357	そ の 他 利 益 剰 余 金	61,110
繰 延 税 金 資 産	5,357	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	127
そ の 他	460	別 途 積 立 金	8,410
貸 倒 引 当 金	△ 446	繰 越 利 益 剰 余 金	52,572
合 計	163,915	合 計	163,915

# 損益計算書

(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		450,458
売 上 原 価		343,787
売 上 総 利 益		106,670
そ の 他 の 営 業 収 入		1,950
営 業 総 利 益		108,621
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		96,942
営 業 利 益		11,679
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	57	
そ の 他	975	1,033
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32	
グ ル ー プ 運 営 負 担 金	1,167	
そ の 他	995	2,196
経 常 利 益		10,515
特 別 損 失		
減 損 損 失	4,618	
固 定 資 産 除 却 損	935	
店 舗 等 閉 鎖 損 失	133	5,686
税 引 前 当 期 純 利 益		4,828
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,973
法 人 税 等 調 整 額		△572
当 期 純 利 益		3,428

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											純資産計	
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					株資本計		主本計
		資準備金	その他資本剰余金	資剰余金	本金計	利準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金					
								別途積立金	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金			
当期首残高	200	13,225	29,210	42,435	805	146	8,410	51,960	61,322	103,958	103,958		
当期変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△2,836	△2,836	△2,836	△2,836		
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	3,428	3,428	3,428	3,428		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△19	—	19	—	—	—		
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△19	—	611	592	592	592		
当期末残高	200	13,225	29,210	42,435	805	127	8,410	52,572	61,915	104,550	104,550		

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 

たな卸資産	
商    品	売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯    蔵    品	先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
デリバティブ	時価法
有価証券	
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 

有 形 固 定 資 産	
リース資産以外の	定額法
有形固定資産	
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
無 形 固 定 資 産	定額法
4. 引当金の計上基準
 

貸 倒 引 当 金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきま しては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につき ましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し ております。
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計 上しております。
役 員 賞 与 引 当 金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しており ます。
人事制度改編費用引当金	人事制度の改編に伴う一時金の支給に備えるため、支給見込額に 基づき計上しております。
ポ イ ン ト 引 当 金	販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイン トの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しておりま す。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生 していると認められる額を計上しております。 (1)退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度 末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準 によっております。 (2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（1年から10年）による定額法により費用処 理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法に より按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理し ております。

商品券等回収引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  
ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,703 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	25,780 百万円
短期金銭債務	1,620 百万円
3. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	105 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1 百万円
その他の営業収入	14 百万円
販売費及び一般管理費	3,433 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,240 百万円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	場所	種類	減損損失
阪急メンズ東京	店舗	東京都千代田区	建物及び構築物	1,918百万円
			車輛及び器具備品	188百万円
			ソフトウェア	38百万円
千里阪急	店舗	大阪府豊中市	建物及び構築物	738百万円
			車輛及び器具備品	112百万円
			施設利用権	448百万円
川西阪急	店舗	兵庫県川西市	建物及び構築物	946百万円
			車輛及び器具備品	111百万円
			施設利用権	34百万円
都筑阪急	店舗	横浜市都筑区	建物及び構築物	142百万円
			車輛及び器具備品	14百万円
宝塚阪急	店舗	兵庫県宝塚市	建物及び構築物	30百万円
			車輛及び器具備品	8百万円
三田阪急	店舗	兵庫県三田市	建物及び構築物	3百万円
			車輛及び器具備品	6百万円
大井食品館	店舗	東京都品川区	車輛及び器具備品	2百万円

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

当該7店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は3.4%であります。

この結果、4,745百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、このうち都筑阪急に係る減損損失127百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数の種類及び総数  
普通株式

100,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

2019年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	2,836百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	28,360円11銭
④基準日	2019年3月31日
⑤効力発生日	2019年6月18日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2020年6月18日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	1,028百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	10,285円87銭
④基準日	2020年3月31日
⑤効力発生日	2020年6月19日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、キャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金不足が生じる場合は親会社からの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は同社に貸付を行っています。信用リスクについては、販売管理要領及び与信管理要領に従い、外商活動から生じた受取手形及び売掛金について、外商部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。市場リスクについては、内部管理規程に従い実需の範囲でデリバティブ取引を実施・管理することとしており、投機的な取引は行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,905	1,905	—
(2)売掛金	20,037		
貸倒引当金	△ 28		
	20,008	20,008	—
(3)短期貸付金	25,692	25,692	—
資産計	47,606	47,606	—
(1)買掛金	22,416	22,416	—
(2)未払金	6,840	6,840	—
(3)未払費用	2,478	2,478	—
負債計	31,735	31,735	—
デリバティブ取引	—	—	—

#### (注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

##### (1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### 負債

##### (1)買掛金、(2)未払金及び(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている未払金と一体として処理しているため、その時価は当該未払金の時価に含めております。

#### (注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	63
差入保証金	46,611



## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,896 百万円
減損損失	1,639 百万円
商品券等回収引当金	843 百万円
賞与引当金	697 百万円
ストックオプション発行額	282 百万円
棚卸評価損	279 百万円
ポイント引当金	258 百万円
未払事業税	170 百万円
減価償却超過額	124 百万円
その他	551 百万円
繰延税金資産小計	6,744 百万円
評価性引当額	△ 156 百万円
繰延税金資産合計	6,587 百万円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 1,027 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 56 百万円
その他	△ 146 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,230 百万円
繰延税金資産の純額	5,357 百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接100%	役員の兼任	資金の回収	9,555	短期貸付金	25,692
				利息の受取	21	—	—
				システム 使用料の支払	2,979	未払金	262
						未払費用	46
グループ運営 負担金の支払	1,167	未払費用	1,284				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、その金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額については前期末残高からの増減額を表示しております。
3. システム使用料の取引金額については、システムに関する諸費用の実費相当額となっております。
4. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。

## 2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ペルソナ	—	—	クレジット債権等の回収	25,780	売掛金	2,008
				手数料の支払	86	未払金	—
				ポイント付与分の支払	407	未払金	39
	㈱エイチ・ツー・オー アセット マネジメント	—	—	事業承継 承継資産合計 承継負債合計 承継対価	9,275 5,884 3,390	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 手数料の支払については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。
3. 吸収分割による事業の承継対価については、第三者機関に算定を依頼し、協議の上決定しております。

## 3. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称 または氏名	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	角 和夫	—	親会社 取締役	梅田阪急ビル等の 賃借料	7,459	前払費用 未収入金 未払金	117 280 8
				梅田阪急ビル等の 共益費	138	未払金	12
			阪急電鉄㈱ 代表取締役 会長	梅田阪急ビル等の 看板掲出料	8	前払費用	0
				梅田阪急ビル等の 保証金の差入	—	差入保証金	21,052
	秦 雅夫	—	当社 取締役	大阪梅田 ツインタワーズ・サウス等 の賃借料	2,899	未払費用 前払費用 未収入金	31 63 50
				大阪梅田 ツインタワーズ・サウス の共益費	300	未払金	—
			阪神電気 鉄道㈱ 代表取締役 社長	大阪梅田 ツインタワーズ・サウス等 の看板掲出料	0	前払費用	—
				神戸阪急本館 の保証金の差入	491	差入保証金	11,371

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
4. その他の取引については、一般的取引条件によっております。
5. 大阪梅田ツインタワーズ・サウスの賃借については、阪急電鉄㈱、阪神電気鉄道㈱、当社の3社契約となっており、阪急電鉄㈱との取引も含め、阪神電気鉄道㈱との取引として記載しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,045,509円51銭
2. 1株当たり当期純利益	34,286円27銭

## その他の注記

### 企業結合に関する注記

#### 共通支配下の取引等

#### 1. 取引の概要

##### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントの百貨店事業  
事業の内容 そごう神戸店及び西武高槻店に関する事業

##### (2) 企業結合日

2019年10月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントを事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とした事業譲受け

##### (4) 結合後企業名称

変更ありません

##### (5) その他取引の概要に関する事項

グループ内の百貨店事業再編のため、そごう神戸店及び西武高槻店に関する事業を株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントから吸収分割により承継し、屋号をそごう神戸店から「神戸阪急」、西武高槻店から「高槻阪急」へと変更しました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。